

コミュニティにおける連帯のイメージ

——理論構成のための粗描——

Solidary Image in Community

Seiji Okano

The mere assertion of the theoretical independence of the solidary image in cultural and psychological direction serve an important function in the study of the community in that it enable sociologists to focus their attention on problems which would not have had justice done to them either in terms of cultural anthropology or experimental psychology.

So we are now in a position not merely to assert that a combination of independence and interdependence must be recognized, but to state on a certain level precisely in what this consists. This treatise consists of seven chapters. The first outlines the problems of the community in Japan, the other six spelling it out for each of the three ways to approach the study of the community in Japan, the Understanding of solidary theory in France, the conception of the community, the study of the solidary image in community.

岡
野
静
二

目 次

- 一、はじめに 意識へのアプローチ
- 二、連帯研究の必要性
 - (1) 当為概念としての「コミュニティ」
 - (2) 連帯の回復
- 三、連帯の概念の成立とその展開
 - (1) 語原
 - (2) 連帯の時間性
 - (3) 道徳的要求
 - (4) 連帯と個人の自由
- 四、コミュニティにおける諸問題
 - (1) コミュニティ理論の再検討
 - (2) 経済的連帯
- 五、社会心理学概念としての連帯
- 六、イメージの社会性
- 七、文化人類学と社会心理学の協同
- 八、おわりに・連帯イメージの研究

一、はじめに 意識へのアプローチ

日本の産業革命期に生れた農民と賃金労働者の苦難は、生きるために物を得ることの困難であり、いわば物質的苦悩であった。たとえばその貧しさの一面が、女工哀史として近代日本の歴史に記録されている。こうした物質的苦悩は、今も生きるための極限状態となって、世界各地に生れている。当時日本の人口の多くはこうした人々で占められていた。現代日本において、支配的な人口は、社会心理学的概念としての中間階級である。こうした人々の苦難は、物に対する欲求の多様化と複雑な社

会機構から生れた心理的苦悩である。⁽¹⁾

日本のコミュニティ形成を考えると、この歴史的推移を考慮に入れることが必要である。現代における日本のコミュニティ形成の主題は、住民意識上の問題にある。物理的な環境の整備は着々とすすめられているが、心理的苦難をのりこえる連帯感の創出には遅遅たるものがある。都市計画を中心とした行動科学の確立にくらべ、コミュニティ形成における、住民意識あるいは生活態度にかかわる人文・社会科学の理論的構想の確立がたちおけている。本稿はそのための役割の一端を担うことを意図したものである。理論の導入を考えると、あえて学史的系列を拘泥しないことにした。なぜなら古典的研究者でも、科学的方法に問題があるとはいえず、実践において示唆に富む提言がみられるからである。

連帯の概念は、今日コミュニティの形成にとって欠くことのできないものとされている。昭和五十二年に発表された、自治省のコミュニティ研究会報告は、コミュニティを次のように定義している。

「コミュニティとは、地域社会という生活の場において、地域生活の主体者としての権利と責任とを自覚した住民が、共通の地域への帰属意識と共通の利害とそこでの役割認識にたつて、共通の行動を目標そうとするその態度の中に見出される連帯のことである。」⁽¹⁾

しかしその研究報告でも、また行政におけるその他多くの施策説明や報告でも、連帯の概念について解説してはいない。したがって人々は、それらにみられる連帯の言葉を様々な意味に受けとめ、かならずしもそこに合意が得られているとは言えないようである。

個人間における社会連帯の概念は、世界の歴史の中で、主として二つの意味に用いられ推移してきたと言える。その一つは、社会における相互依存関係そのものの事実を言いあらわす言葉であり、他の一つは、社会（全体）のために他のメンバーの責任が自己（個人）にも負わされるという、いわば連帯責任と同じ意味を連帯の語の中に含めて用いている場合で、守るべき共同の義務をあらわす言葉である。

コミュニティ形成をシステム化によってすすめるとき、その概念が事実を意味するか義務を含む意味か、理解の仕方によって、コミュニティ形成のあり方はかなり異なったものとなるであろう。そのことは、コミュニティの定義に連帯の語を用いているのであるから、必然的にコミュニティの概念をも決定することになる。コミュニティ形成の核ともなるべきものとして、ボランティア活動の充実がいまの日本で多くの人々に期待されている。ボランティア活動が喜びともなった自発的行動であることは、自明のことである。しかし喜びと自発性がともなっても、義務にうらづけられることはありうる。フランスの社会学者デュルケイムは、連帯による義務の中にも喜びは包含されると言った。彼は義務であるからこそ義務を果すとき、特殊の喜びを感じると言っている。⁽³⁾ 彼によれば、個人が社会規範の強制を拘束と感ぜない場合、意識的には自発的行為となる。

地方自治協会による『自治と連帯を求めて』の名のボランティア活動促進方策では、それに関係した事項について次のようにのべている。「喜びをもってする行動の対極にあるのは強制された行動である。……

喜びをもってする行動とは、徹底的に自発的行動である。ボランティアという言葉の原義には、自発的であることの意味と同時に、大義のためには自己をも犠牲にすることが勇氣であることの意味も含まれている。⁽⁴⁾ 喜びとか自発生とかが意識的側面をあらわす言葉であるから、連帯の意味が明確にならない限り、気圧のように社会的圧力の自覚されない中の喜びや自発性が全く生れ得ないとは言えない。

したがって連帯の概念の現実への適用を考えると、意識的側面からの研究が要求されてくる。連帯には自由とか自発性とかの意味が包まれているのか。現代における日本のコミュニティ形成が、封建社会の再建をめざすものでないことは明らかである。デモクラシーとしての、自発性による平等的諸個人の社会関係としてのコミュニティを形成させるためには、今日まで一般に用いられてきた連帯の概念を、尚そのまま用いることができるか否かを、あらかじめ問うておく必要がある。そのためには、コミュニティとは何か、そしてそこに当然関連する連帯とは何か、そして今後コミュニティ研究はどのように方向づけられるべきかを理論的に確認しておくことが、以上のべたような現情に照らしてみれば、コミュニティ形成プランの基本的条件の一つとなるであろう。

註

- (1) ライト・ミルズ、杉政孝訳『ホワイト・カラー』東京創元社 彼は中間階級のみならず、二十世紀に生きる人々すべてに、多かれ少かれ現われているのは心理的苦悩であると言っている。
- (2) 『コミュニティ研究会報告』自治省 昭和五十三年発行五頁
- (3) E. Durkheim, L'education morale, 1915, p. 64
- (4) 『自治と連帯を求めて』地方自治協会 昭和五十三年発行七頁

二 連帯研究の必要性

(1) 当為概念として「コミュニティ」

言葉は社会的なものであり、その時代と深く関係しあつて推移するといえる。ひとたびその言葉が学者の手にのると、概念として規定され新たな意味をもつようになる。けれどもその概念さえ、のちの時代からみると、その時代その社会に色づけられたものであることがわかる。たとえばコミュニティの言葉も、各時代に色々の意味をもち、今日また新たな展開をみせようとしている。

最近の日本において、その言葉が日常語として多くの人々によってとりあげられ、言葉としては馴染み深いものとなっている。行政から住民運動団体まで、また財界やレジャー産業のPR作戦までも、この言葉を気軽に用いている。しかしコミュニティの意味内容はかなり曖昧にされている。たとえばコミュニティセンターが各地に生まれているが、公民館と利用の仕方について明確に区別されているところは少いし、また企業がコミュニティスクールを設立しているが、その言葉によって新たな意味を表現して新たな役割を担っているようには思えない。

この言葉が、一定の空間の中で日常生活を通して心のふれあいを求めるために、いわば地方の時代を象徴する意味で用いられていることはたしかであろう。人間疎外の解消とか、生き甲斐を求める生活とか、あるいは人間性の回復などと言われた直後に、経済の高度成長による社

会の歪みに対する批判と反省が生れ、それらを背景としてコミュニティの言葉が人々によってしばしば使われたようである。つまりそれは、人間性の回復をコミュニティの中に求める欲求のたかまりとして理解できるであろう。

現実存在するコミュニティを認め、それに人々が傾倒するというのではなく、期待をこめた一種の憧れの生活空間を求めることとなった。そこには大衆社会化現象から脱出しようとした人々の社会心理的動向がみられた。コミュニティと言い、地域社会とか共同体とか言っていないのは、おそらくコミュニティが現実の地域社会とは区別され、一種の理想郷に対する願望がこめられているからであろう。このあるべき姿が、世論、行政施策、学者の提言などで、まとまりをなさなまま、活動が様々に展開されてしまっているといえる。コミュニティの概念は、今日の現情にてらして、存在概念ではなく当為概念であると思う。

現代におけるコミュニティ形成の一般的課題は、連帯を地域の中に実現させることであるとされている。多くの自治体の長期構想は連帯の構築である。いわゆる人間疎外は、連帯の崩壊であつて、その解決はそれを地域社会で回復することであるようである。したがって、連帯の概念は、今日的課題として重要な意味をもつ。ところがコミュニティと並んで、連帯の概念も人々に完全にその意味を把握されてはいないようである。コミュニティの概念が曖昧なのは、当為概念であるという理由のほかに、もう一つの理由が考えられる。それはコミュニティ形成の方法において、連帯の概念の扱い方が不明確であると言うことである。

表1 耐久消費財の普及率の推移

(%)

年	電 洗 濯 機	電 気 冷 蔵 庫	電 気 掃 除 機	ガ ス か わ り 器	湯 こ た つ	電 気 こ た つ	石 油 ス ト ブ	電 気 レ ン ジ	ミ シ ン	電 話	ス レ シ 台	テ ス ト 台
昭32	20.0	2.8	—	—	—	—	—	—	61.9	14.5	—	—
35	40.6	10.1	7.7	—	—	—	—	—	69.5	—	—	—
40	72.7	62.4	41.4	—	66.6	45.5	—	—	78.5	34.0	20.4	—
45	91.4	89.1	68.3	37.4	81.4	79.1	2.1	—	84.5	—	44.5	—
50	97.6	96.7	91.2	67.2	91.3	89.0	15.8	—	84.7	80.8	72.8	—
52	97.8	98.4	94.4	71.2	92.3	89.3	22.6	—	85.3	86.4	77.4	—

経済企画庁—消費動向調査

たとえば、自治省は昭和四十七年にコミュニティ形成のための「対策要綱」をまとめた。それにもとづいて三ヶ年計画で八十三地区にコミュニティ施設の整備を行った。要綱にはその整備のみでなく、自治意識による連帯感情の回復がうたわれているにもかかわらず、その成果について、行政の苦慮が目立っている。極論すれば、社会教育、婦人の社会参加等、社会的交流が活発化すれば、その媒態が娯楽的なものであっても、第一段階としてよしとしなければならぬのが現情である。

(2) 連帯の回復

ひとつとは巨大な産業組織とレジャー産業にふりまわされていた時代があった。昭和三十五年以降の高度成長において、ながい間の物質的苦難の反動として、人々は家庭生活における物の豊かさが、生き甲斐の規準となった。これが人間疎外の言葉を生んだ。人間性の回復が、地域を場にした娯楽、教養の習得、スポーツへとむけられていった。いわば大衆社会化状況からの脱出が、社会心理的にみて、人々の地域指向となった。行政としては、地域に

おける心のふれあいを強化する目的が成立った。この社会心理的動向は、多くの行政施策の中に吸込まれるように合致した。昭和五〇年頃からの公民館活動の活発化がその事実を示している。料金を払ってレジャーを楽しみ、月謝を払って習い事をする時代が終って、行政の援助をうけて学習する時代に移った。生活技術や芸能に関する教師が、生徒を自分のところへ通学させるのではなく、行政の依頼を受けて、公民館へ足を運ぶ時代となった。この傾向は、コミュニティ形成の第一期と言える。いまだ連帯を求めている実動が開始されているとはいえない。

政府における社会教育審議会の答申は、国民生活のあらゆる機会と場所において行われる各種の学習から始る、としているので、その目的は十分に果せているといえる。ゲートボール、民謡大会等この趨勢は、強力である。自治省のモデル・コミュニティの施策において、市民意識、連帯意識の醸成に資する教育として社会教育を捉えている。地域の中に社会的交流の機会が増したとしても、それがそのままコミュニティ形成となるとはいえない。自発的アソシエーション（社交）は、コミュニティとはいえない。たとえば生花学習が公民館やコミュニティセンターで行われている。ただそれに応募して熱心に学ぶのみでは、地域での連帯を深めることにはならない。その行動を連帯に結びつけるにはどうしたらよいのか。

昭和五十一年の国民生活白書でも、コミュニティ形成を地域の連帯を図る集団づくりと規定した。最近の厚生白書、経済白書、国民生活審議会など各種審議会も、連帯感に支えられた新しいコミュニティづくりを

表2 昭和50年・51年度開設者別婦人学級・講座等の開設数、参加者数

区 分	50 年 度				51 年 度			
	学 級 数		参 加 者 数		学 級 数		参 加 者 数	
	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)
計	31,682	100.0	1,626,175	100.0	33,558	100.0	1,635,774	100.0
市町村教育委員会 都道府県委託費 国費補助 都道府県費補助 (単独事業) 市(区)町村費のみ	17	0.0	907	0.0	17	0.1	824	0.1
	3,735	11.8	188,595	11.6	3,736	11.1	188,156	11.5
	561	1.8	27,429	1.7	217	0.6	8,957	0.5
	16,440	51.9	815,553	50.2	17,629	52.6	896,513	54.8
婦人団体等	7,878	24.9	452,374	27.8	8,433	25.1	403,727	24.7
その他の機関等	3,051	9.6	141,317	8.7	3,526	10.5	137,597	8.4

資料出所：文部省「婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状」 婦人の現状と施策 215頁引用

総理府昭和53年

目途としている。ところがそれらにおいて、連帯とはなにかを明確に規定しているものはない。コミュニティ形成の第二段階として、連帯の共有イメージを住民一人一人が明確にもつことが要請されているであろう。

現在では感性的消費文化を捨て、人格的結合を求めてコミュニティセンターに集る人々はかなり少ないようである。社会を構造的にみると、権力構造や経済構造は大分改善されてきた。ところが文化構造は、大衆社会の文化をいわば低俗のまま、行政の援助で生れ

た施設の中にもちこんでいる場合が多い。学習内容、付設図書、市民会館でのテレビ娯楽公開番組などがその例である。文化構造がいぜんとして人間性を高めるものになっていない。

コミュニティ形成を積極的にすすめようとする人々の中には、過去の地域社会をすべて復活させることを望むものもいる。近隣の社会関係を儀式を中心にして同族結合の強化をはかる人々がいる。同族結合の強化をはかる人々は、女性の地位向上をいちぢるしく阻む態度をとっている。こうした人々は、一般に言われている、連帯の回復とか、高度成長で失われた連帯を再建するとかの言葉を誤解して受けとめている人々である。古典的社会学者のコミュニティ概念を導入すると、こうした人々の意向を支えることになるだろう。またあとでとりあげることになるが、アメリカの社会学者、マツキーバーのコミュニティ概念を無批判的に導入する学者も現在あとをたたない。歴史的伝統の浅いアメリカ社会でのコミュニティ形成と日本社会のそれとは、基盤が本質的に異っている。日本村落の習俗を根強く保持する人々と、強く都市的パーソナリティを身につけた人々が、近隣をつくっている。マツキーバーの理論をそのまま導入することは、日本の歴史をコミュニティ形成において完全に無視することになるであろう。

そこで、連帯の概念をまず明らかにし、それがコミュニティ形成の上でどう役割をもつかを、日本の実情をふまえながら調べるのが急務であろう。したがって連帯の概念を語原からたどり、その意味がどれだけ今日の事例に適用できるかを深ることが、なによりもまず大切なことと

地域や家庭の日常生活に関するもの
男子優先的しきたりや男女の役割分担意識にもとづくもの

事 項	事 例 内 容
地域の共同作業における男女の取り扱いのちがい	<p>○地域の共同作業に女性が出た場合、男性との差額金を徴収される制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「区役」「賦役」「出役」「総仕事」「総事」等々と呼ばれ、男性を基準として見積られた差額金（出不足料、不参金、科料、供出金、合引き等々と呼ばれる）を取られる。 ・男性は老人や未青年者でも差額金をとられず、一方女性は働きざかりの成人でも女性であるというだけで差額金をとられる。 ・差額金は、道路や用水路の整備、共有林の手入れ等作業毎にきめられているところが多い。 ・差額金は地域によって大きな差があり、比率で換算するところでは男性1に対し、女性は0.5～0.8位に見積られ、金額では50円から3,000円まであげられている。 <p>○地域の共同作業や請負事業で、男女同じ作業をしてもその日当に差がある。</p> <p>○農繁期の仕事の手間の貸し合いにおいて、男女の労力換算に差がある。男性1日に対し、女性は1.5日位の手間を返す。</p>
組織の長や役職に婦人がつく事を阻む傾向	<p>○社会的評価や責任ある役割はほとんど男性で占められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会等の地域組織、農協・漁協、PTA や子ども会・老人クラブ、公民館長、区長・人権擁護委員・民生委員・保護司・社会教育委員・選挙管理委員等の公職

男女平等と社会慣習（事例集）労働省婦人少年局婦人関係一般資料 No. 86

思う。

（註）自治行第三十一号 昭和四十七年五月一日

各都道府県知事殿 自治事務次官

コミュニティ（近隣社会）対策要綱の改訂について

三 連帯の概念の成立とその展開

(1) 語原

フランス語の連帯 (Solidarité ソリダリテ) という言葉は、ラテン語のソリデュム (Solidum) から生れたものであり、ローマの法律において、各人に負わされた団体への義務を表わす言葉として用いられた。次にそれはソリディテ (Solidité) にかわり、フランス王政時代の法律家によって使用され、民法法典の編纂者によって初めてソリダリテの言葉でフランス語の中に入れられた。フランス革命直前の法学者は、さかんにその語を用いたようである。このように、連帯は法律用語として生れ推移してきた。そこにみられる意味は、義務をあらわすものであった。

その後連帯は、一八三九年ピエル・ルルー (P. Leroux) によって、思想としてまたある一つの事実をあらわす言葉として、哲学の中にとり入れられた。ルルーは次のようにのべている。

「私は連帯という言葉を最初に哲学即ち未来の宗教の中に導入した。私はキリスト教の慈善 (Charité) を人類にみられる連帯におきかえ

た。キリスト教は過去の偉大な宗教であったが、今や真理はそこに見出せない。人類そのものの中にのみそれを発見することができる。⁽¹⁾

これはキリスト教への批判と人間理性の信賴の思想にもとづいてのことである。彼は連帶を自己と他者との同一化の法則として認め、神の觀念の介入しない、人間社会にみられる同胞愛をたよりに思想体系をつくらうとしている。そして自然的秩序にみられる事実から連帶の事実をとりだし、それを人間の生きる原理とした。

社会学の設立者、オーギュスト・コント (A. Comte, 1798~1857) は、ルルーの思想を受け継ぎ連帶の言葉を用いることによって、社会学の構想を見現化しようとした。コントが、数学、天文学、物理学、化学、生物学等の科学法則を、社会現象の科学即ち社会学の法則へ適用したことは有名である。彼は『実証哲学講義』(全六巻一八三〇~一八四二年)の第四巻から連帶の言葉を用い始めた。その時期がルルーの発表した時期と同じである。彼は組織のあるところすべて連帶が存在するという仮説をたてた。そして自然的秩序の中に次々と連帶の事実をたしかめ、社会現象の中に最も複雑で最も明確な連帶を見出すことができるとした。彼が実証科学としての社会学を設立しようとした目的は、この連帶の意識を各人に無意識的に働くまでに強化するための理論的根拠を得ることであった。

しかし、彼の『実証政治体系』では、明らかに理論の展開を示している。それは、「他人のために生きる」(vivre pour autrui) ことの必要を、神に頼らず理性と科学の力で証明しようとしたのである。つまりそ

れは、連帶の事実によって社会の実在性を証明することであった。

(2) 連帶の時間性

これは、時間的静止の状態を意味しない。連帶は、過去、現在、未来の系列の中に認められるものである。これに関する研究は、主として社会動学で展開された。⁽²⁾

たとえば、高齢者と青年との連帶は、現在の高齢者の行動と現在の青年の行動との間にみられるのみならず、高齢者の青年時代の行動即ち過去と現在の青年の行動とが連帶関係にある。この見方は、のちにのべることであるが、今日の日本のコミュニティ論の中で、重要な位置を占めることができるものである。コントは、時間・空間を貫く連帶を考えた。この思想は、のちにデュルケイムの連帶学説にも影響をあたえ、次に連帶主義者に伝わり、現実への適用として開花することになる。

デュルケイムは、時間的連帶について次のような例をあげている。高齢者と同居していた青年が、当時老人への世話のみをして、その高齢者から世話をうけるものはないと考えていた。ところがその高齢者が死亡してから、すっかり健康を害してしまった。なぜなら、高齢者と同居していたときは、世話をする行動の中に、規則正しい食事があった。こうした事実を、連帶主義を唱えたブルジョア (L. Bourgeois) は、耕作機械を発明した人は、目にみえないが、耕作者のそばで、耕作に従事している、⁽³⁾ と言っている。彼は空間におけると同様時間においても連帶が存在すると言って、コントが初めて提唱したことを、のちの連

帯を論ずる多くの学者は受け継いでいる。

連帯の概念に時間性を導入することによって、初めて福祉が連帯の中
で扱えられる。ねたきり独居老人とか身心障害者は、コミュニティの中
で相互依存関係を健康者たちともつ、連帯のメンバーたりうることにな
る。深沢七郎の『檜山節考』という小説にみられる、おりんさんは、年
老いて家族の重荷になったとき、自らの意志で息子に背負われて、檜山
にすてられに行く。その村には重荷になった老人は捨てられるという習
慣があるからである。この小説にみられる限り、その村には老人をメン
バーとするコミュニティもなければ連帯もない。若い時代に働いた実績
が、時を経て次の世代の若者の労働と連帯関係に入る。身心障害者を見
捨てて社会的しくみを許せば、やがて時間を経て、わが身にそれが及ぼ
されてくる。健康者も含めて誰でも必ず老人になり身心障害者になる。
すべての身心障害者は、コミュニティのメンバーである。十分にその地
域社会で重荷を背負っているからである。もしも、身心障害者の地域社
会で費す経済が犯罪者のそれよりも上まわるとしても、犯罪者と心身障
害者とは、本質的に異っている。身心障害者は、コミュニティの中に喜
びと感謝を作り出し、彼等を媒体として、思いやりと助け合いの精神を
みなぎらせてくれる。犯罪者は、人々に自己防衛のための連帯をこそつ
くるが、開かれた連帯即ち信頼のシステム形成に妨害はするが一助とも
ならない。身心障害者への助力は、やがてその社会に連帯感情を醸成さ
せることになる。

過去において担ってきた役割が現在実動する役割との間において、連

帯としてまとめられることが、現代における連帯の概念の成立つ重要な
ポイントである。フランスに生れ推移した連帯の概念の現代的意義がそ
こにみとめられる。たとえば、日本の現状において、こうした見方が行
政施策の説明に欠けていることについては前述したが、マス・メディア
の領域でも、全く等閑視されている。一例をあげてみよう。一九七六年
に出された子どもの連帯感特集であるが、内容は教育的配慮のなされて
いるものである。執筆者三十一名のうち、一人も連帯について、時間的
系列の中で論じた者はいない。いま自分が助けられたことは、やがて誰
かを助けることにつながるという意識の育成をとりあげた者はいなかっ
た。

(3) 道徳的要求

フランスの連帯思想において、次にまとめられる意義は、その成立以
来道徳的要求に支えられているということである。語原的には法律用語
であった連帯が、フランス革命後、事実としての連帯が主張されるよう
になった。その時から連帯は、その思想の根底に道徳が存在するように
なった。ルルーの人間愛は、まさに道徳思想そのものであり、コントの
社会学においても、道徳の終局的体系化 (la systématisation finale
de la morale humaine) が、社会連帯の確立であった。⁽⁴⁾デュルケイム
もまた、道徳研究のために連帯をとりあげたのであった。彼のいかなる
名の著作も、道徳研究の必然的結果であるといえる。中でも『社会分業
論』(一八九三年)は、道徳研究を目的とすることを自らがこわって

いる。そして彼の連帯理論はすべてここで展開されている。

児童心理 六月号目次

連帯感の心理学的考察	原 岡 一 馬
連帯感の発達心理	高 瀬 常 男
教育目標としての連帯感	吉 田 孝 典
子どもの連帯感を阻むもの	武 藤 孝 昇
教師の連帯感——それを育てるもの・阻むもの——	丸 木 政 臣
日本人の連帯感——日本人の義理・人情について——	江 淵 一 公
競争と連帯のグループ・ダイナミックス	中 村 陽 吉
連帯感を育てる学校経営	森 田 宗 一
「助け合い学習」の基点	違 藤 豊 吉
連帯感を育てる道徳教育	竹ノ内 一 郎
協力心を育てるクラブ活動	相 馬 孝 之
連帯感を育てる学校行事	東 井 義 雄
連帯感を育てる学級づくり	戸 田 唯 己
「われわれ意識」の発生と成長	乾 葉 英 孝
現代青年の孤独感——「ひとりぼっちでない」自己を見つめて——	秋 葉 英 則
連帯感を育てる家庭教育	深 谷 和 子
連帯感の乏しい子——その性格構造と指導について——	藤 原 喜 悦
非行少年の連帯意識	宗 内 敦 子
連帯感を育てる教育相談	大 網 多 鶴 子
「友情」に思う	堀 秀 彦
中国における青少年の連帯感	西 園 寺 一 晃
〈特別論文〉	
偏差値とは何なのか——その意味するものをめぐって——	渋谷 憲 一
連帯感を育てる共同制作の実践	古 市 憲 一
連帯感を育てるスポーツ指導	石 上 秀 雄
児童・生徒の学級集団	台 上 実 雄
〈調査〉	
に対する連帯感認知の調査研究	間 宵 英 博
〈講座〉家庭臨床心理学 (二)	岡 堂 哲 雄

小川捷之訳『ユング分析心理学』……………国分 康 孝

〈書評〉児童心理選集1『楽しい学校』……………松 村 謙

児童心理選集2『子どもと父親・母親』……………詫 摩 武 俊

その後数人の学者達が、社会連帯主義を唱えたが、彼等の研究は、道徳的要求にささえられていた。社会連帯主義は、社会生活を合理化するための法則を発見することであり、しばしばそれを道徳のあり方として提示している。丸山岩吉は、大正末期に社会連帯主義を日本に紹介し、それが道徳的事実を貫く法則の発見であると言った。⁽⁵⁾

日本において昭和三十五年以降の急激な経済の成長によって生じた社会の歪みを是正しようと、昭和四十三年には、内閣総理大臣よりの諮問を受けた国民生活審議会は、あるべきコミュニティを次のように定義した。

「生活の場において市民としての自主性と責任を自覚した個人および家族構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でも構成員相互の信頼感のある集団」⁽⁶⁾

この定義をみてもわかるように、コミュニティ行政施策は、道徳的要求から出発している。連帯の概念の展開が道徳的要求によるものであることがわかったが、コミュニティ形成において、連帯の概念が道徳の基盤において共通するものであることが判明した。自治省のコミュニティ研究報告でも、伝統的な地域社会の構造と秩序の解体は、まさしく共同的な秩序と連帯の崩壊である、と言っている。そしてそこで次のようにのべられている。

「生活福祉向上のための重要な戦略点として、地域社会の再検討と生活者自身の連帯行動を通して、地域社会形成を進めて行こうという意欲をもたらした。」⁽⁶⁾

このように、日本の行政は連帯という言葉を道徳的なものとして提起している。フランスに生れた連帯の概念を、道徳的事実という局面で日本の現実と照合し、役立つ示唆をよりくわしくとり入れるべきであろう。こうした考えはアメリカからもとり入れることができる。T・P・ソーンズは、社会的相互行為の中で、道徳と連帯とは不可分の関係にあると言っている。

「社会的相互行為のどんな体系にも規範的側面が存している。したがって社会的相互行為のどんな体系にも共通価値指向の要素がみられるのである。これらの価値は、たとえば、コミュニケーションを支配する認知的基準、または表出的シンボルの適切性を左右する鑑賞的基準であるだろう。しかし当面の関心事は、次の「より高い」水準の統合、つまり関係の体系ないし社会体系に関連している「道徳的基準」にある。

この水準では、一定の指向選択肢から何を選ぶべきかについての「道徳的問題が関与しているかどうかは、相互行為という事実だけによって、あるいはより一般的な意味での共通価値の存在によって決定されるのである。その問題は、純粹に能率についての道具的問題であったり、あるいは適切な客体選択や態度についての表出的問題であるかも知れない。道徳的問題が存するのは、相互行為体系の「保全」「integrity」なにし「連帯」[Solidarity]の保持がそれ自身価値であるときに、そ

の諸選択肢がその保全ないし連帯とかならず関連しているとみなされる場合に限られる。」⁽⁷⁾

彼の説明にたよれば、コミュニティは、単なる社会的交流やニーズの一致では成立たない。道徳的問題がそれにかかり、そこに連帯がみとめられるときに成立つのである。つまり、行為体系が連帯を含み、道徳的性格をおびた場合に、彼はそれを「集合体」(Collectivity)とよぶのである。コミュニティの形成には、住民の心のふれあいの質が問われることになる。

(4) 連帯と個人の自由

フランスの連帯概念について、第三番目に調べなければならないことは、連帯と個人の自由との関係である。ルールは、キリスト教の慈善にむしろ個人の自由をみとめており連帯の中にはそれをみとめていない。神と人間、つまり信仰の中に個人主義を見出し、連帯には、各人の同一化の法則をみとめた。それは「一つになる」(une vie une)⁽⁸⁾ことであった。コントはルールのような単純な同一化を考えなかった。彼は分業による連帯を考えた。彼は連帯の成立の条件として、各個人が個性的な生活をし、ある程度一人として独立し、才能と性質が他の人と異なることである。そのことの方が、むしろ連帯を強めるのである。コントの別の労作、『実証政治体系』(一八五一―一八五四)では、連帯が各人の愛情と信頼によって成立つことを強調している。⁽⁹⁾

デュルケイムは、社会が個人を超え、個人を拘束するものであると規

定しながら、連帯を定義づける際、次のようにのべている。

「集合意識が次第に個人への尊敬ということに変わっていくことを思い出すならば、有機的社會の道德を性格づけるものは、機制的社會の道德と比較して、より人間的なしたがってより合理的なあるものをもつといえるであろう。この道德を構成する規準は、自由をおさえる強制力をもたない。その規準は、われわれのために、そしてある意味ではわれわれによって作られているので、われわれは、その規準に対して自由である。伝統はその支配力を失った。個人的判断は集团的判断から解放された。⁽¹⁰⁾」

デュルケイムによれば、コントについても共通して言えることだが、社會に対する個人の依存の中に連帯の概念が成立つ。われわれも、各人が結合して一つになるところに連帯の意味を保持してきた。ところがどこかで個人の自由を容認するものでなければ、とうてい現代社會において導入する余地はない。ある学者たちは、それにしても、集團表象の概念、即ち個人への拘束性によって、彼の生涯の研究は貫かれているのであるから、ところどころで述べられている彼の自由への道は、考慮するに足らないことであると一蹴する。

いま引用したデュルケイムの文は、明らかに自発的に協力しあう自由の実現という理想をかかげたものである。このデュルケイムの主張を、ある者は二律背反といい、ある者は弁証法的關係であるという。このようにとらえる人々は、彼のこの主張に一つの意味をみとめる。けれども彼がこのように同一著作で二つの社會觀を主張したことが、深い配慮の

中で意図的に提出されたのであれば、それらの關係について、かならず説明がなされるであろう。こうした矛盾について、アメリカの理論社會學者T・パソンズ(T. parsons)は、次のように理解している。

「デュルケイムが、自らの社會學實証主義を打破するのに一種の理想主義を採用したとしても驚くに値しない。彼がこのように二つの思考様式の間を揺れ動いたということこそ、彼の著作に対する甚しい理解の欠如を説明してくれるであろう。彼の「理想主義」は「實証主義」を遠ざけ、逆に彼の「實証主義」が「理想主義」を遠ざけてきた。⁽¹¹⁾」

パソンズは、デュルケイムのこの考えを、理想主義と實証主義、個人主義と社會有機體論、社會唯名論と社會實在論というダイレンマとして理解した。そして彼はこのダイレンマを超克していく方途を彼自らが示すと言っている。

社會連帯の強化をおしすすめようとするとき、つまりその概念の本質をすべて現實化するとき、自ら個人の自由の侵害の危険が表面化する。そのときの警告は、当然その概念の本質とは反するものである。コミューニティ形成のための意識昂揚をさげぶとき、常に留意すべきは、個人の自由である。日常会話でも「チームの中にとけこみなさい。だけど自分を見失うな」といった、当事者に一見矛盾をいだかせるような表現が、実はより現實的な表現なのである。ながい間ボランティア活動をつづけている人は、すべて他人のために生きることの中に自己の生きがいと自由をつかんでいる。

コント以後、連帯の言葉を經濟學に導入したのは、バステイア(C.)

F. Bastiat, 1801~50)であった。彼は自由主義経済を主張し、社会の調和は自然に実現されるものと考え、自然のシステムそのものを連帯と規定した。またフリエ (F. M. C. Fourier, 1772~1837) は、コントと同時代に連帯を協同作業システムの原則と考えた。彼の理論も、コントと同様産業社会を中心に連帯の事実をみとめている。彼の理論は、のちにジード (C. Gide, 1847~1932) に影響し、経済学理論の中に社会連帯主義が位置づけられた。ジードは、フランス消費組合運動の理論的指導者となった。

その他、デュプラ (L. Duprat) ブルジョア (L. Bourgeois) デュギー (L. Duguit) 等、社会連帯主義を唱えた人々はすべて、さきにあげた、事実としての連帯、道徳的要求のための連帯、個人の自由を認める連帯、そして時間的系列の中にみとめられる連帯を主張し、フランス思想としての特色を示している。

註

- (1) Pierre Leroux, *De l'humanité*, I, P. 197
- (2) A. Comte, *Cours de philosophie positive*, b vols, IV, p. 267
- (3) L. V. A. Bourgeois, *Solidarité*, 1896.
- (4) A. Comte, *ibid.*
- (5) 丸山岩吉は、『社会連帯主義』(大正十二年)の著作を出版し、主として L・ブルジョアの学説を紹介した。
- (6) 『コミュニティ研究会報告』自治省昭和五十二年
- (7) T・パーソンズ著『社会体系論』佐藤勉訳、一九七四、青木書店一〇六頁引用
- (8) Pierre Leroux, *De l'humaneite*, I, xxi
- (9) A. comte, *Système de politique positive*, 4vols, 1851~1854,
- (10) E. Durkheim, *De la division du travail social*, p. 287.

- (11) T. Parsons, *The structure of social action*, 1949. タルコット・パーソンズ著社会的行為の構造 稻上毅・厚東洋輔訳 1 総論木鐸社刊、一九七六年、一二〇頁 参照

四 コミュニティにおける諸問題

(1) コミュニティ理論の再検討

ヒラリー (G. H. Hillery) は、社会学者の規定したコミュニティの規定を九四種類あつめ、それらを分類した。それによると構成要素は主として三つにわけられる。それらは、社会的相互作用、地域、共通絆である^①。これらの構成要素については誰も異論をささむ余地はないであろう。しかし問題は、この三要素がどのように互に働きあうか、さらにそれら構成要素の一つ一つがなにを意味するかである。

たとえば前近代的社会としての村落共同体こそ、これらを最も明瞭に示し、構成要素は強く関連しあっていた。現代のコミュニティ形成は、こうした村落共同体の再建でないことは言うまでもない。高度に都市化された社会では、次第にその構成要素が弱体化し、消失さえしている。行政単位で形態としては地域性を示していても、近隣の単なる集合体として、構成要素が機能しなくなった。そこで、民主主義社会の下で、ふたたびこれら構成要素に活力をあたえることが、コミュニティ形成の現代的課題である。

日本における最近過去十数年の、コミュニティ形成への施策は、実動

的には主として、環境整備の強化であった。この施策に対して箱を作っても入れる中味がないと批判する人々も多い。しかしそれは今後の課題であって、その施策への批判にはならない。そこで代表的な社会学者のコミュニティ規定を紹介しておこう。

「コミュニティは、諸施設に利害関係の関心が集ることによって成立つ。」キンネマン

「コミュニティとは、地域基盤と人々の空間的分布と施設や活動によって性格づけられる」ブラックウェル

「コミュニティは、諸施設の結合である。」サンダース⁽²⁾

したがって、コミュニティ形成の第一段階は、施設づくりであるといえる。問題は連帯イメージが醸成され、強化されるような施設づくりである。

コミュニティの形成過程においては、むしろレッドフィールド(R. Redfield)の都市・農村連続体論が、より近い現実の説明となるだろう。⁽³⁾行政施策の説明や多くの社会学者の地域社会論において、日本の高度成長によって、農村の都市化がすすみ共同体的性格が大きく崩れたと述べられている。しかしこの変化をコミュニティの解体と考えてはならない。なぜならいわゆる農村において、都市化傾向がタテ系列の道徳体系、「日本家族」としてのイエ意識が崩れ、逆に地域社会の中で女性の地位がいちぢるしく向上した。見方によっては、新しいコミュニティの形成に近づいたとも言える。現在求められているコミュニティは、平等的諸個人の関係である。そして商品生産農業が発達するにつれ、開放的

で個性的な合理性を追求するパーソナリティが、わずかながら現出し始めたのである。しかしまた、自己の利害にのみとらわれるエゴイズムが増してきたことも事実である。

都市は膨張し、複雑化多様化が増々個別化をうながし、都市も農村もともに、地域生活として必要な機能が次々と解体していった。コミュニティ形成の目標は、現在もなお人々の行動を規制している。親分・子分的な上下関係、本来的に農村社会のものである自由をこばむ生活慣習を除去しなければならぬことにある。そしてかつての農村に存在した相互扶助の精神を、デモクラシーの動機によって回復しなければならぬ。新しいコミュニティの形成に全く不適合な相互扶助の精神のみが、本来的な農村社会の中に存在したわけではない。過去に学ぶべき生活意識も同時にみつめることができる。民俗学の現代的役割の一つがそこにある。いささか当為的な論述をすることになったが、それは前述した、現代社会の求めるコミュニティの概念に沿って現実を照合したまでのことである。農村にも都市にも求められる住民の連帯は意識的なものであって、個人の自発性をふまえた結合である。

マッキーバー(R. M. MacIver)は、一九一七年に『コミュニティ』の著作を出し、コミュニティを地域性と共同性によって概念規定をした。⁽⁴⁾そして彼は、コミュニティをアソシエーション(association)と区別し、後者を特定の目的をもち特定の利益と関心を求める組織体であると規定した。それ以来、コミュニティは、地域概念として今日まで用いられてきた。今日の日本で用いられているコミュニティは、単なる地

域概念ではなく、マツキーバーがその二つの性格の一つとして提示した共同性の意味がより強くその成立条件として色濃く浮びでている。そこに福祉活動的機能を求める連帯感情をみとめようとしている。つまり、一定の地理的空間の中に生態学的に人々の住居群があっても、それをコミュニティとは言わない。そこに日常生活を通しての相互依存性のみとめられなければならない。マツキーバーがコミュニティについて発表した一九一七年頃は、すでにアメリカにおいても、地域連帯は崩壊しはじめていた。現在の日本では、主として社会福祉と環境問題がコミュニティ形成の柱となっている。アメリカにおいては、マツキーバーの理論が発表されて以来、コミュニティ・オーガニゼーションの言葉によって、地域社会変革の必要性がさげばれていた。現代の日本では、コミュニティは当為概念であるが、アメリカにおいても、次第にコミュニティを問題解決のあり方と結びつけられ、理想的な地域社会を描くようになり、当為概念としての性格づけが強化された。

したがって、現代日本のコミュニティ形成とアメリカのそれとは、課題解決の条件において、共通性を多く見出せる。マツキーバーも三十数年を経て、コミュニティの概念をその形成に必要なコミュニティ感情(Community sentiment)を強調することによって規定した。マツキーバーはその感情を三つの意識によって説明している。それらは、われわれ意識、役割意識、依存意識である。^⑥これらは、日本のコミュニティ形成にとって、重要ながかりをあたえてくれる。日本においてコミュニティを形成させるための最も重要な課題は、住民の心の問題である。し

かしアメリカ社会と日本社会の社会構造の相違をふまえてマツキーバーの理論を導入しないと、重大な誤りをおかすことになる。彼によれば分離できない統一体にもとに参加しているという意識が、いわゆるわれわれ意識であるが、日本の地域社会では、都市化傾向によって、数多くの団地が生れ、新しく移住してきた人々の市街地空間が形成された。しかしぜんとして、その隣接地には、氏神を中心にした伝統的な共同体が存在している。そこには、宗教や道徳による結合力が弱められているとはいえ、なお存続している、一平方メートルの土地所有もない人々と、数ヘクタールをもつ地主とが、どのようにして、価値観にふれあう連帯意識をもつことができるであろうか。マツキーバーによれば、役割意識が、コミュニティのメンバーとしての自覚を生ぜしめるのであるが、同族結合を固持しつつ、どのようにして新居住地域の人々と役割を担いあうのであろうか。マツキーバーの主張にはみられない、日本独自の解決すべき課題が数多く生まれる。したがってマツキーバーのコミュニティ概念は、我々にとって限定された条件の中でのみ意義をもつことになる。

(2) 経済的連帯

さてそこで、ふたたびフランスに生れた連帯の概念をここでとりあげることしよう。その概念の日本におけるコミュニティ概念に適用できる諸点は、前述したとおり、時間的系列性、道徳的要求、個人の自由であった。連帯の概念の役割について、さらにもう一点を付加しなければ

ならないであろう。以上三点が成立つためには、連帯のための経済的條件が必要である。

ここで少し、フランスの連帯主義者、レオン・ブルジョアの学説をみていくことにする。労働の交換が経済である。したがってそこには愛を構成するものがある。経済学者は、連帯によって経済を説明する連帯主義者に「曖昧不分明な倫理思想」と批難する。アダム・スミスが分業による協働を説明したとしても、これに連帯の名をあたえなかったし、連帯を経済と労働の事実にみとめ、道徳上の一大法則にまで高めなかった。靴屋が帽子屋とあらそはない。これは他人の労働によって自己が生きていくことをすべての人々に知らしめる。誰もが自らのためにのみ生きているのではないことを知る。他人の協力なしには、着ることも食事をすることも、住むことも、旅行することもできない。フロリアンの童話の中に、盲人と中風患者の次のような会話がある。「私はあなたのために歩きます、あなたは私のために見て下さい。」いわゆる経済学の連帯は、無意識的なものであるが、連帯主義者のそれは、正義と愛を含む⁽⁶⁾。連帯の概念は、経済的基盤を考慮することによって成立つ。つまり過去への現在の依存、現在の未来への連帯、他人のために生きる要求、個人の目立も、すべて物を介在させることによって成立つ。マザー・テレサの死に行く人への愛も、毛布という物を通して実現される。前述のように、コントから現代の連帯学説まで、ことごとく経済基盤の上で連帯が論じられている。現在の私有林における自然保護の問題も、消費生活協同組合も、また、住民生活にかかわるあらゆる経済的利便性も、歴史、道

徳、自由とかかわるが、経済的に実現されなければならない。快適な環境づくり即ちアメニティの問題は、殆んど経済にかかわるものである。例えば、空罐、広告物の氾濫、自転車公害等があげられる。高度成長下で商業道徳の必要性がさげられたが、コミュニティにおいては、住民経済生活モラルの向上が、主なる課題であろう。コミュニティ形成において、ただいたずらに道徳意識の高揚をさげびつづけても、徒労に終わるであろう。経済的連帯の中に道徳的・精神的価値の追求が必要である。われわれは、経済史的概念としての共同体 (Gemeinde) を問題としてい

註

- (1) G. A. Hillery, "Definition of community: Area of agreement," Rural Sociology, Vol. 20, 1955.
- (2) J. A. Kineman, The community in Amerian society, 1947, p. 12.
- G. W. Blackwell, "A theoretical framework for sociological research in community organization," Social forces, 33: 57~64, 1954, p. 58.
- I. T. Sanders, the community, 1958, p. 14.
- (3) R. Redfield, Peasant society and culture: an anthropological approach to civilization, 1956.
- (4) R. M. Maclver, Community: Asciological study, 1917.
- (5) R. M. Maclver & C. Page, Society: An introductory analysis, 1949.
- (6) シャルル・ジッドレオン・ブルジョア著社会連帯責任主義松浦要訳日本評論者、昭和七年発行

五 社会心理学的概念としての連帯

デュルケイムがアノミー (anomie) について研究し始めたのは、十

九世の終り頃であった。彼はアノミーを、集団もしくは社会の信念体系が崩壊してしまった無秩序の状態と規定した。たとえば自殺はアノミーから生れてくる現象で、その意味において、自殺の社会的要因が決定される。彼のアノミー論を個人的視点から捉えなおしてみると次のようなことが言えるであろう。それは、社会生活において目標を失い、不安感にさいなまれる自己疎外の心理状態である。デュルケイムは、アノミーをギリシャ語のアノミヤ (anomia) から引出し、無法律性を意味するその語を、アノミーの言葉で、一定社会における支配的価値体系の解体にあてた。⁽¹⁾ 彼はかならずしも個人的視点からは説明していない。また現代の大衆社会状況については彼にとって予想外のことであつたろうが、ここでは彼のアノミー論を、個人的視点と大衆社会状況とに位置づけてみていくことにする。

日本においては、戦後の高度成長の頃、人々の生活観が人間疎外におちいり、社会問題化しはじめた頃、多くの心理学者や社会心理学達が、問題解法の方法を模索しはじめた。アノミーを個人的視点から研究したのは、マツキーバーであつた。彼はアノミーを道徳を根絶させてしまった心理状態であるという。つまり利己的で無責任な状態なのである。マツキーバーがそうしたように、われわれも、コミュニティ形成にかかわる問題としてアノミーを問題にするとき、自ら個人的視点から社会心理学的アプローチをこころみなければ、現実の生きた姿を把握することができなくなる。

高度成長下での最も大きな社会変化は、農村の都市化傾向であろう。

これは、伝統的な地域社会の構造を解体させたと同時に、信念体系も崩れた。人々の行動半径も拡大し、多くの生活上での価値感の規準を、主として大衆社会の中に求め、生活の個人化が進んだ。農村では商品生産農業が普及し、大都市指向のベクトル・タウンが次々と生れた。そして地方への工場進出ラッシュの中で、公害、流通機構の悪化等、生活を窒息させるような問題が次々とあらわれ、多くの住民が解決のための運動を展開するようになった。多くの人は家庭、職場、レジャーの場という三つの空間を往来して、行動のパターンが画一化された。職場の組織化とオートメーション化が人間個人を機械の部品のようにさせ、非人間的行動を強いられた。そのやるせない気分をレジャーや家庭生活に求めた。レジャー産業の拡大とマイホーム主義の強化が目立つようになった。しかしそれらは、人間の行動をますます画一化の方向にすすめるのみで、心の安らぎを充足させるものではなかった。人間性の回復、人間疎外の解消、生き甲斐とはなにかなどを求め、結局地域社会指向の傾向が、住民運動の展開と呼応して生れてきた。しかし現在、行政のコミュニティ形成への援助を相互扶助を目的とすることなく、単なるレジャーとしてのみ利用する人も多い。地域連帯を生かす個人の自由とはなにかを、今日程問われている時代はないであろう。

コミュニティ形成は、連帯感の創造である。共通の地域への帰属意識と共通の地域への行動目標を得ることである。住民相互の間に、人格的接触の場をつくることである。コミュニティ形成の主な課題は、このように心の問題であり、具体的には社会心理的な問題を解決することであ

る。社会心理学の今日までの発達、大衆社会化状況での個人の行動、つまりマス・コミュニケーションを中心とした課題解決の中で展開されてきた。C・ライト・ミルズは(C. W. Mills)彼の著書『ホワイト・カラー』の中で、一九世紀の物質的苦難とくらべて、現代人の家族は、新中間階級即ちホワイト・カラーの中で、心理的苦悩にさいなまれてい⁽²⁾ると言った。現代の日本に必要なコミュニティの概念も、心理的概念であって、それを基礎にした学際的研究が必要であらう。

文化人類学あるいは民俗学に基盤をもつイメージ研究がある。古くは、レヴィ・ブルールの未開社会の研究から最近のレヴィ・ストロースの研究まで、文化人類学の主題は、イメージであったと言える。レヴィ・ブルールによれば、未開人の心的活動は、知的な現象そのものではなく、イメージの形の下で精神に把握されたものである。そして彼は、イメージ自体を生活の中の実在として扱った。⁽³⁾レヴィ・ストロースは、ユリシガ信仰と現代人が大切に金庫にしまいこんでいる家族の古い記録との類似性を、イメージの構造としてとらえ文明社会における人間の生き方として知覚とイメージの水準を、高く評価している。⁽⁴⁾

コミュニティにおける連帯感情は、精神的風土としての文化人類学的イメージの概念と大衆社会化状況の中にみられるイメージの概念との統一によって、連帯イメージとして研究されることが重要であらう。大衆社会化状況の中に生まれたイメージが、精神的風土としてイメージとかわり合い、その一定した枠組に限定されたり、その枠組を破って展開する現実を把握する必要がある。地域社会での先住者と新居住者との対

立も、イメージの側面からアプローチするとき、新たな解決の道が開かれるであらう。そこでは、一方が土地を所有しているという事実よりも、土地所有に対する両者のイメージが問題である。それが先住民にとっては土地には祖先のイメージが結びついているが、新居住者には、庭でくつろぐ安らぎの場としてのイメージがある。つまり、社会性のイメージが互に異っている。前者は伝統を守るものであり、後者は社交の場である。

いままでは連帯感とか連帯感情ということば用いてきたが、それらを連帯イメージと改めることにしたい。現代社会学において連帯の概念をコミュニティ形成に役立てるためには、こうした研究方向が求められると思う。従来の社会学にみられた、基礎集団、第一次集団、ゲマインシャフト等の概念では、現代日本における当為概念としてのコミュニティの青写真を作ることはいできない。またコミュニティを自発的な社交集団としてのみとらえることは、日本文化の精神的風土を全く無視したことになり、永久に日本のコミュニティは実在的なものとならないであらう。そしてそのイメージは、地域社会の各人のそれぞれがもつ経済的基盤を無視することはできない。それにイメージ研究がかかわることによって、根本的な構造的変革を待たずとも、連帯イメージを形成させることはできるであらう。たとえば私有林の中の散歩道、住民の共同墓地、伝統文化を守る活動など、連帯イメージを作り出すことが大切である。

註

(1) アノミーという言葉、デュルケイムは『社会分業論』(Deladivision

du travail social, 1893.)で最初に用いた。のち『自殺論』(Lesuicide, 1897.)では体系的に説明している。

(2) ライト・ミルズ、杉政孝訳『ホワイト・カラー』東京創元社

(3) L. Levy-Bruhl, Les fonctions mentales dans les sociétés inférieures, 1910.

(4) C. Lévi-Strauss, La pensée sauvage, 1962

六 イメージの社会性

人間は各人様々のイメージをもっている。そしてそのイメージが、各人の行動を規定している。われわれが一人のねたきり独居老人に面したとき、また一人の身心障害者に接したとき、私がどう対処するかは、彼等に対する私のイメージと強くかわりあう。

彼等に対する概念でもなければ、ある出来事の記憶でもない。そこには彼等に対する私固有の、他人にはもちえない、イメージがある。同時にまた、他人と似かよった、あるいは共通のイメージもそこに生れる。私のその時のイメージについてひとに語るとき、共感を呼ぶものであるならば、おそらく、人間であるという条件において生れるものであるかその人と共通の経験から生れた、社会的枠組からつくられたものであるう。

共通の経験は、集団の価値体系が個人に侵透して、共有のイメージをつくる。私の市のある風景、ある人々の行動を、私は書斎の中でイメージとして再現することができる。そのイメージは、地域住民と共通した

ものであると同時に、私固有のものである。隣家の家族は農民であり、私は研究者である。隣家の家族とは異った私の経験が、異ったイメージをつくる。イメージは社会的であり個人的でもある。

ある農村風景は、その先住農民と新居住者とは、イメージが異っている。農民は様々な伝統的イメージの枠からぬけ出ることはできない。新居住者はそれに、前に居住していた大都市の生活が、イメージとなって働きかけるであろう。アメリカにおける開拓農民のみの町とか前近代的社会の農村のように、共有イメージが支配的な場合と異り、現在の農村は、様々な個有イメージが雑居している。コミュニティづくりは、こうした様々のイメージの中から、いかに共通分母を発見するかにある。

都市計画はコミュニティづくりと比較して、かなり単純な作業であるが、それでも共有イメージの把握が必要である。

ケヴィン・リンチは、都市計画において最も基本的な仕事は、グループ・イメージについて考慮することであると主張している。イメージは、前述してきたように、各個人が心の中にいくつものものであるが、多くの人々が共通にもつイメージでもある。これは、レヴィ・ブルユールがすでに集団表象として提出した。この考えは、リンチによって、次のように生かされている。「仕事の最初の手順としてとりあげられるのは、パブリック・イメージ、つまりある都市の住民の大多数が共通に抱いている心像である。すなわち、これは、ある特定の物理的現実と、共通の文化と、基本的な生理学的特質という三つの要素が相互作用をおこなう

場合に、そこからあらわれてくると予想される一致領域である⁽¹⁾。

この関心は、明らかに古典的な社会学者の主張したものである。これは、心理学と研究境界領域において区別するものである。そのイメージは、リンチによると、年齢、性別、教養、職業、気質、対象との親密度などを基準にして、より一層均質なグループに分類されることによって、その可能性の大小は一層正確に決まるのである。ここで意味するイメージは、明らかに心理学的なものではない。彼は次のようにも説明している。「したがってこの研究は、心理学者には興味があるような個人差については省略しがちになることだろう。」リンチによる都市のイメージは、まさに都市に対する住民の集団表象なのである。一方の見方が強調されすぎている。この方法は共有イメージをつくることはできるが、連帯イメージの創造のためには、住民の相互依存関係を強化できるようなもう一つの考慮が必要であろう。

七 文化人類学と社会心理学の協同

また岡田晋氏は、イメージを文化の見えない底辺であると確信している。氏は、イメージを、文化を構造化するものと考えている。岡田氏は、日本人のイメージ構造を、意識の深層風土にまつわる生活感として理解している。彼が日本人の意識構造といわなかった理由は、彼のそれに関する著作を数頁も読めばすぐわかる。たとえば、日本人は、タテとヨコについての独特のイメージがある。それを源氏物語絵巻などを例に

して、タテすなわちヨコのイメージをもつ日本人の内面をとりだしている。ヨーロッパ人のものの見方は、タテとヨコをはっきりと区別するものだという。これを日本文化の一特性としている。

岡田氏は、イメージの概念を、人間の意識がつくりだす想像、心像、幻想を包括する広い概念であるとしながらも、世界と人間、環境と意識を結ぶ関係の仕方と規定する。その関係の仕方とは、意識の生きて活動するかたちなのである。そして意識と無意識をつなげるものでもある。いいかえると、イメージは、意識、無意識、集合的無意識のからみ合ったかたちなのである。つまり思考体系や行動様式の底辺にあるものである。

氏はまた、例として、日本人の仲人について述べている。仲人がいないと、格好がつかない。これは、イメージにしめる仲人の役割なのである。また日本のまつりとヨーロッパのまつりを比較している。どうも岡田氏は、フランス人でもなくアメリカ人でもなく、日本人の精神的風土から生れたものに、イメージのことばを用いているらしい。氏は、ヨーロッパ文化は、思想を通じて理解できると言っている。日本文化を理解するカギは、思想以前のものであり、意識の非論理的なかたちであるという。それを彼はイメージとよぶのである。岡田氏の求めるイメージの領域は、文化人類学と社会心理学のもつ役割の協合の中に求められるであろう。それは前述した筆者の提案と研究方法において一致すると考えられる。それは、意識あるいは思想としてかたちに現れていないが、最も強く日常生活の行動に結びつく心的状態なのである。情緒、認知、評

価などの混然とした行動の準備状態を、鮑戸弘氏は「社会心理学的イメージの概念」として規定した⁽⁸⁾。この概念規定は、岡田氏の提出したイメージの概念にもあてはまる。ここにコミュニティにおける連帯イメージの研究の手がかりを見出しうるように思える。イメージは、行動を起す直前の心理的かまえである。

集団のイメージということばは、リンチのみが用いているのではない。フランスの心理学者H・ワロン(H. Wallon)が、『行為から思考へ』(De l'acte à la pensée, 1942)の著作で、模倣が集団のイメージになることを説明している。彼によれば、集団のイメージこそが、集団の同質性、連続性を保障するものである。イメージは、個人と集団の相互作用から生まれる。イメージは、世界に関する単なる思弁的な意識ではない。イメージは、個別的なものに根ざしながら個別的なものを超えている。だからといって、一般的でもなければ、抽象的なものでもない。イメージは具体的なものと抽象的なもの、個別的なものと一般的なものの結合によって説明することができる。イメージは、ある対象の感性的側面における思考の支えである。ギュルヴィツチが集団と個人との関係をパースペクティブにみることを主張したが、その見解を次のように生かすことができる。コミュニティに対するイメージでは、個人的経験と集団的経験との相互浸透の事実をとらえることになる。

合理論者は、知的原理を感性的事物よりも多くの真理を含んでいると考えるが、知的原理も感性的の世界の中でこそ確かめることができるのである。単語というものは常に事物のイメージを含んでいる。感性的現実

の中でこそ、単語は正しい尺度を受け入れられるのである。どのような抽象的概念でも、感性的イメージを含んでいる。したがって、いかなる思想や観念も感性的イメージとしての側面をもっている。それをとらえることが、より事物の感性的現実にせまることになる。どのようなイメージも集団によってかたどられているか、概念と比べて数量的に計算できない把握である。しかしそのイメージをとおしてこそ、ひとびとの実践的行動がきまるのである。地域にある価値態度体系がパーソナリティを形成させ、それが社会心理の中で浮沈しながら、行動の準備状態としてのイメージをつくる。コミュニティ論に必要な心の内容はすべてイメージであるといってもいいすぎではない。それは、意識でもない。意識とは、イメージについての自覚である。

社会の中に生まれる様々な行動様式を、深層心理によって説明する人びともいる。その代表的な学者は、ユングである。ユングは、本能とイメージとの調整のなかに意識が存在すると考える。そして、イメージは、外界からの何らかの規制による条件づけによって生まれるのではなく、内界からの条件づけによって生まれるものである。したがって、生体を環境の機能とみなすことができると同時に、環境も生体の機能であるといえる。

ユングは、イメージというのは、内的現実そのものであると言っている。こうした考え方は、文化人類学に影響を与えた。ルース・ベネディクトの『菊と刀』は、日本人のイメージなのである。それは、日本文化によって影響を受けた、日本人のパーソナリティである。

しかし、イメージが内的現実そのものであるとしても、深層心理学が人間の行動を説明する意味と、文化人類学が表明するイメージの概念とは違う。パーソナリティは、文化の所産であって、本能から生まれるものではない。行動への現れ方が、深層心理を通して実現されるという意味で、文化人類学に深層心理学が協合するのみである。

地域社会の人間は、複雑なイメージをもっている。社会的地位、家族での地位、職業の性質、趣味などの影響を受けたイメージがつくられ、一つの事柄に対しての個人のイメージが行動を起こさせる。その行動は、本人によって、その理由を意識できるものとは限らない。コミュニティに働きかけるパーソナリティは、イメージの結果である。そのイメージは、集団の模写そのものではない。それらの影響をうけつつ個人は、社会心理のうごきの中で、自分なりに構成する。

藤岡喜愛氏は、次のようにのべている。「イメージHは、外界Fの〈忠実な模写〉であることはできない。それはちょうど、われわれがイモを食べつづけたからといって、われわれの身体がイモと化してゆくわけではない、ということと同じである。われわれの身体は、外界Fの一部を自己の手に合うようにかじりとして(G)消化し、そのことを通して外界と対応を保ちながら、自己の身体を組織する(H)」。④

この考え方は、コミュニティにおける連帯のイメージについても適用できる。

註

(1) ケヴィン・リンチ著『都市のイメージ』丹下健三・富田玲子訳、岩波書

店、九頁 一九六八年

(2) 岡田晋著『日本人のイメージ構造』中公新書一九七二年

(3) 鮑戸弘著『イメージの心理学』潮新書一九七〇年

(4) 藤岡喜愛著『イメージと人間―精神人類学の視野―』NHKブックス二
一三昭和四九年

八 連帯イメージの研究

おわりに

文化人類学者の定義しているパーソナリティの概念も、現代のコミュニティ形成にあてはめて考える場合イメージの概念をもち出さなくては説明が困難となる。社会が複雑になるほど、個人は多くの役割をもつようになる。異なった下位文化を共有するようになる。会社では競争の役割をもち、家庭では協力の役割をもつ。工場で機械による大量生産の価値を、家庭では手づくりの価値をもつように指向する。いろいろの役割から生まれたイメージが自己の中で矛盾してくると、ボウルディングが言っているように、精神分析医の寝台につれこまれることになる。

現代において社会学や社会心理学で研究されている役割(Role)の概念は、イメージの研究成果と結びつくことによって、より深く問題の本質にせまることができるであろう。

役割は、行動の機能的側面を現すことばであって、コミュニティにおいては行動における権利と義務である。言いかえるならば、コミュニティの集団的期待に応える行動であるともいえる。住民の役割は、コミュニ

ニティと個人とを結ぶ最も重要な概念であって、過去の社会学者たちが、社会が個人かとどちらかに比重をおいて、社会理論を展開させていたのが、この役割研究によって、その一方的な考え方を是正するのに大いに役立っている。

T・パーソンズは、次のようにのべている。「パーソナリティを構成する役割関係の全体図が、性格と社会の決定的な接点であるということになるのである」⁽¹⁾。各人の能力やパーソナリティが、相手に対していつの間にかイメージとなって固定し、期待しあうという、日常生活における人間関係のあり方から生れたものであって、現実から離れた発明的構築物ではない。したがって演劇の中での登場人物同士にみられるような、生々しいイメージの交流が目的であって、そのための系統的な分析でなければならない。

この役割理論は、イメージ研究において、個人のイメージと社会のイメージを結びつけ、連帯イメージを見出すてがかりを与えてくれる。この役割は、各種審議会などで公式的に組織づけられた中で果すものより、むしろ、毎日顔をつき合わず、日常生活の中でこそはっきりと生れてくる。会議はタテマエが尊重され、論理が先行しがちになるが、イメージは感性的なものであるから、日常生活の中でこそホンネとして表現される。

たとえば、コミュニティについて、役割の概念を用いながら説明できる。新居住者と先住者とは、両者間に存在する葛藤にいやおうなしにまきこまれる。新旧住民の混住化は、連帯イメージ形成において、どうし

てもこのりこえなければならぬ、大きな壁である。埼玉県調査報告に、次のような現情が紹介されている。

「地域社会、特にかつて農村であったような地域に、様々な職業を持った人々が流入した場合、この新しく移り住んで来た人々の思考様式や行動様式は、古くから住んでいる人々のそれとは異なっていることが多い。この結果、新住民と旧住民との相互理解に困難な状況がもたらされ、様々なトラブルや対立という現象がうまれてくる。」

「いまや地域社会は、様々な価値観、行動様式を持った人々のつぼとなっており、そうした多様性と個々の住民は、対等・平等であることを前提として、地域社会の再構築に取りからねばならない」⁽²⁾。

住民は、文化的価値指向の矛盾に関係づけられる。つまり、文化的価値葛藤の背後に、コミュニティの役割葛藤を認める。両者間における認知的ずれとか、感情的側面の対立、行政施策に対する評価の相違などとなって、コミュニティにおける役割意識に影響している。したがって、さきにあげた埼玉県の調査ではとりあつかっていないが、先住民の新住民に対するイメージ、新住民の先住民に対するイメージを調べる必要がある。こうした調査は、イメージ調査として一般に行われている方法である。しかし、役割を前提にした、連帯イメージを把握するためには、旧住民が自己に対してもつイメージ、新住民が自分達に対してどのようなイメージをもっているかと考えるか、また、新住民が自己に対してもつイメージ、旧住民が自分たちに対してどのようなイメージをもっているかと考えるか等を調べることによって、役割関係からみた連帯イメージの実

態をとらえることができる。

その実態のよってきたる原因を、文化人類学の方法と社会心理学の方法との接合の中に求めることができるであろう。連帯イメージは、こうした中での個性の理解から出発する。

しかし自治省や都道府県のコミュニティ形成構想において、個性の尊重が連帯の中で生かされるかについての説明が不足している。行政施策においては、とりあえず連帯の概念においてコンセンサスを得ておく必要がある。連帯の中で自己を発見するためには、役割意識の醸成が必要であろう。アメリカ社会学に生れた役割の概念は、集団と個我をつなぐ操作概念となっている。コミュニティ形成のために、個我がどのように役割を担うかが、より自由に思考し、より自由に行動できるかの要であろう。連帯の概念の根底にいつも個人の自由が、一見矛盾したかたちで存在していることを、フランス連帯学説の伝統から学びとり、それを役割理論によって体系化し、意識構造としてのイメージによって、現実的課題に答えるものとする。現代日本において、コミュニティ形成のための道徳意識の充実、具体的には教育と福祉をつなぐてだてを探索することである。それを目途とした地域における経済・労働条件の見直しが必要である。しかし、それは単なる住民のニーズの吸い上げではなく、連帯イメージ醸成のための理論構成を青写真としたものによらなければならない。コミュニティ形成においては、学史的系列を無視するかたちで、多くの理論を導入するといった総合的な研究が必要である。コミュニティ形成に必要な、文化人類学、社会心理学および社会学の協同研究によ

る、連帯イメージの理論構成の確立を、早急に実現するよう努力したい。

註

- (1) T・パーソンズ著『社会構造とパーソナリティ』武田良三監訳一九七三年新泉社三〇八頁
- (2) 自主的まちづくりのための十五章 昭和五十年―新旧混住地域での模索―埼玉県民部自治振興センター